

## 調査結果の概要について

栃木県の工業（従業者4人以上の事業所）の主な内容は次のとおりです。

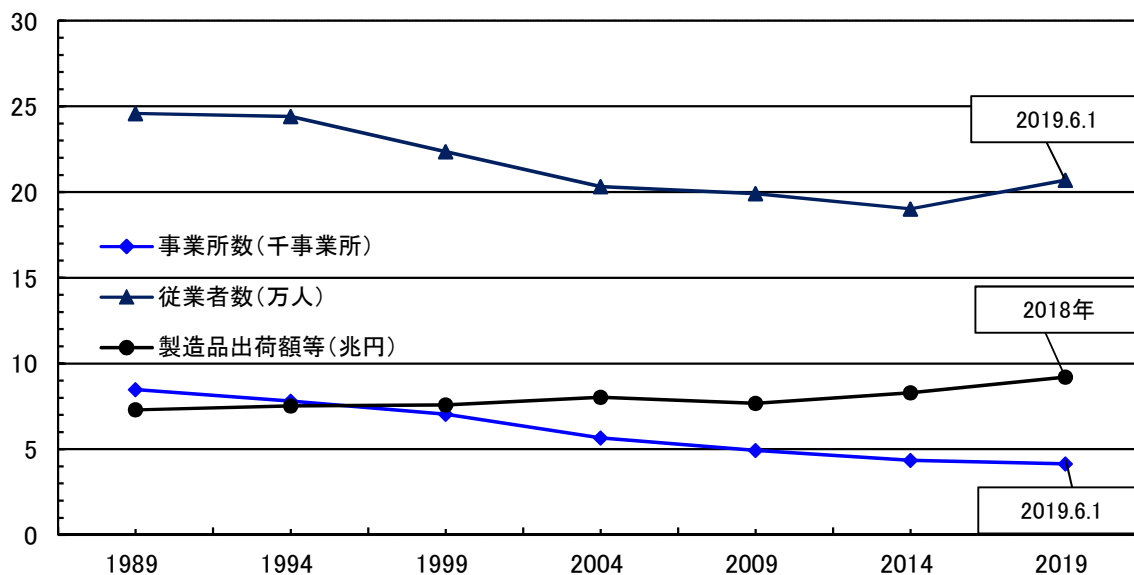
- 事業所数は61事業所減少し、4,149事業所でした。増減率は対前年比▲1.4%でした。
- 従業者数は821人増加し、206,973人でした。増減率は対前年比0.4%でした。
- 製造品出荷額等は222億円減少し、9兆2,111億円でした。増減率は対前年比▲0.2%でした。
- 付加価値額は109億円減少し、3兆899億円でした。増減率は対前年比▲0.4%でした。
- 有形固定資産投資総額は288億円減少し、2,916億円でした。増減率は対前年比▲9.0%でした。

表1 工業の主要指標

項目	単位	調査年	項目値	増減	増減率(%)	全国における増減率(%)
事業所数	所	2019年	4,149	▲ 61	▲ 1.4	▲ 1.7
		2018年	4,210			
従業者数	人	2019年	206,973	821	0.4	1.0
		2018年	206,152			
製造品出荷額等	億円	2018年	92,111	▲ 222	▲ 0.2	4.0
		2017年	92,333			
付加価値額	"	2018年	30,899	▲ 109	▲ 0.4	0.9
		2017年	31,008			
有形固定資産投資総額	"	2018年	2,916	▲ 288	▲ 9.0	12.0
		2017年	3,204			

- 注 1 事業所数及び従業者数は調査年の6月1日現在の数値です。
- 2 製造品出荷額等、付加価値額及び有形固定資産投資総額については、それぞれの調査年における1年間の数値です。
- 3 付加価値額について、従業者4～29人の事業所は粗付加価値額です。
- 4 有形固定資産投資総額は従業者30人以上の事業所の数値です。

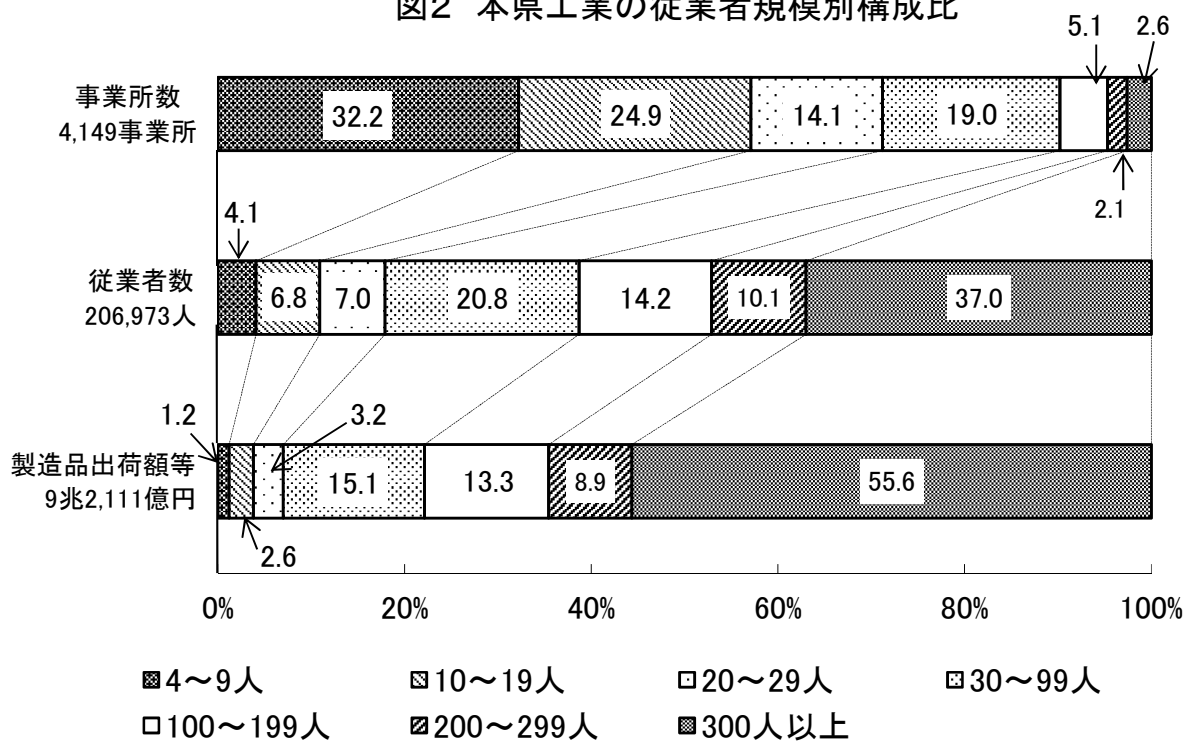
図1 本県工業の推移



注1 事業所数及び従業者数について、1989年～2014年は調査年の12月31日現在、2019年は6月1日現在の数値です。

注2 製造品出荷額等は1年間の数値です。

図2 本県工業の従業者規模別構成比



## 1 事業所数

事業所数は61事業所減少し、4,149事業所でした。増減率は対前年比▲1.4%でした。

表2 事業所数の推移

調査年	事業所数(所)	指数	対前回	
			増減数(所)	増減率(%)
2013年	4,438	100.0	▲ 152	▲ 3.3
2014年	4,354	98.1	▲ 84	▲ 1.9
2016年	4,713	106.2	359	8.2
2017年	4,218	95.0	▲ 495	▲ 10.5
2018年	4,210	94.9	▲ 8	▲ 0.2
2019年	4,149	93.5	▲ 61	▲ 1.4

指数：2013年＝100

注1 2016年の数値は活動調査の数値、その他の調査年は工業統計調査の数値です。

注2 事業所数について、2016年以降は6月1日現在、その他の調査年は同じ年の12月31日現在の数値です。

### (1) 産業別

産業別に事業所数をみると、6産業で増加し、17産業で減少しました。大きく増加したのは鉄鋼（増減数7事業所、増減率10.4%）、飲料・たばこ（増減数4事業所、増減率7.0%）でした。大きく減少したのは、繊維（増減数▲14事業所、増減率▲6.3%）、生産機械（増減数▲9事業所、増減率▲2.3%）でした。

産業別構成比をみると、金属が13.5%で最も構成比が高く、次いでプラスチック（11.0%）、食料品（10.0%）、生産機械（9.3%）、輸送機械（6.7%）となっており、上位5産業で全体の5割以上を占めました。

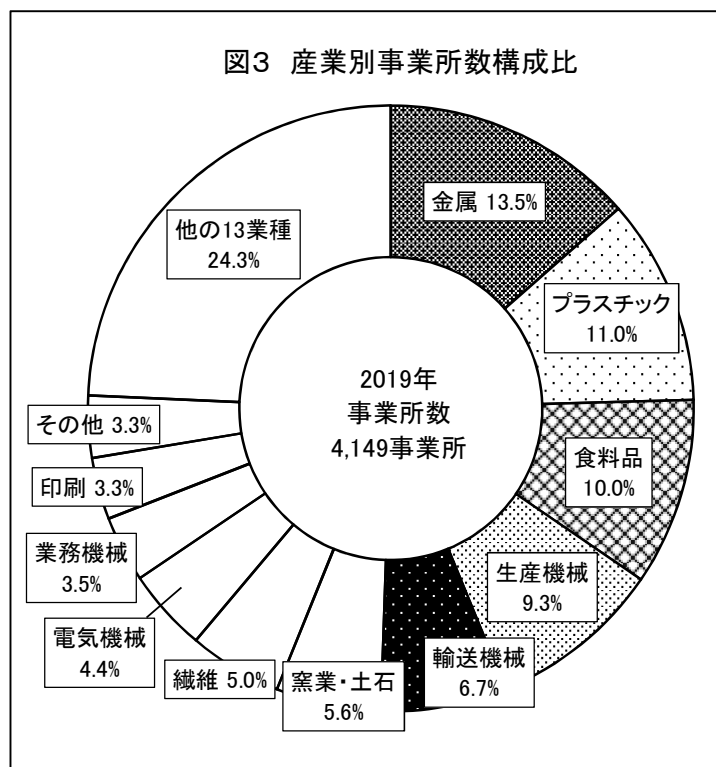


表3 産業別事業所数

産業中分類	事業所数(所)					
	2019年		2018年		増減数(所)	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
<b>県計</b>	<b>4,149</b>	<b>100.0</b>	<b>4,210</b>	<b>100.0</b>	<b>▲ 61</b>	<b>▲ 1.4</b>
09 食料品	415	10.0	422	10.0	▲ 7	▲ 1.7
10 飲料・たばこ	61	1.5	57	1.4	4	7.0
11 繊維	207	5.0	221	5.2	▲ 14	▲ 6.3
12 木材	134	3.2	136	3.2	▲ 2	▲ 1.5
13 家具	104	2.5	111	2.6	▲ 7	▲ 6.3
14 パルプ・紙	113	2.7	112	2.7	1	0.9
15 印刷	137	3.3	140	3.3	▲ 3	▲ 2.1
16 化学	85	2.0	88	2.1	▲ 3	▲ 3.4
17 石油・石炭	27	0.7	26	0.6	1	3.8
18 プラスチック	456	11.0	458	10.9	▲ 2	▲ 0.4
19 ゴム	67	1.6	72	1.7	▲ 5	▲ 6.9
20 なめし革	11	0.3	13	0.3	▲ 2	▲ 15.4
21 窯業・土石	233	5.6	234	5.6	▲ 1	▲ 0.4
22 鉄鋼	74	1.8	67	1.6	7	10.4
23 非鉄	79	1.9	76	1.8	3	3.9
24 金属	562	13.5	566	13.4	▲ 4	▲ 0.7
25 はん用機械	116	2.8	115	2.7	1	0.9
26 生産機械	385	9.3	394	9.4	▲ 9	▲ 2.3
27 業務機械	147	3.5	148	3.5	▲ 1	▲ 0.7
28 電子部品	97	2.3	100	2.4	▲ 3	▲ 3.0
29 電気機械	183	4.4	183	4.3	0	0.0
30 情報機械	41	1.0	44	1.0	▲ 3	▲ 6.8
31 輸送機械	278	6.7	285	6.8	▲ 7	▲ 2.5
32 その他	137	3.3	142	3.4	▲ 5	▲ 3.5

## (2) 従業者規模別

従業者規模別に事業所数をみると、4~9人規模で大きく減少（増減数▲31事業所、増減率▲2.3%）しました。

表4 規模別事業所数

規模(人)	事業所数(所)					
	2019年		2018年		増減数(所)	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
<b>県計</b>	<b>4,149</b>	<b>100.0</b>	<b>4,210</b>	<b>100.0</b>	<b>▲ 61</b>	<b>▲ 1.4</b>
4 ~ 9	1,338	32.2	1,369	32.5	▲ 31	▲ 2.3
10 ~ 19	1,033	24.9	1,037	24.6	▲ 4	▲ 0.4
20 ~ 29	584	14.1	611	14.5	▲ 27	▲ 4.4
30 ~ 99	787	19.0	785	18.6	2	0.3
100 ~ 199	212	5.1	211	5.0	1	0.5
200 ~ 299	86	2.1	91	2.2	▲ 5	▲ 5.5
300以上	109	2.6	106	2.5	3	2.8

(3) 市町別

市町別に事業所数をみると、7市町で増加し、16市町で減少しました。大きく増加したのは鹿沼市（増減数4事業所、増減率1.0%）で、大きく減少したのは足利市（増減数▲21事業所、増減率▲4.0%）でした。

表5 市町別事業所数

市町名	事業所数(所)					
	2019年		2018年		増減数(所)	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
<b>県計</b>	<b>4,149</b>	<b>100.0</b>	<b>4,210</b>	<b>100.0</b>	<b>▲ 61</b>	<b>▲ 1.4</b>
<b>市計</b>	<b>3,633</b>	<b>87.6</b>	<b>3,691</b>	<b>87.7</b>	<b>▲ 58</b>	<b>▲ 1.6</b>
宇都宮市	517	12.5	523	12.4	▲ 6	▲ 1.1
足利市	510	12.3	531	12.6	▲ 21	▲ 4.0
栃木市	399	9.6	410	9.7	▲ 11	▲ 2.7
佐野市	410	9.9	413	9.8	▲ 3	▲ 0.7
鹿沼市	398	9.6	394	9.4	4	1.0
日光市	185	4.5	189	4.5	▲ 4	▲ 2.1
小山市	271	6.5	269	6.4	2	0.7
真岡市	171	4.1	177	4.2	▲ 6	▲ 3.4
大田原市	157	3.8	155	3.7	2	1.3
矢板市	61	1.5	63	1.5	▲ 2	▲ 3.2
那須塩原市	232	5.6	241	5.7	▲ 9	▲ 3.7
さくら市	100	2.4	104	2.5	▲ 4	▲ 3.8
那須烏山市	115	2.8	112	2.7	3	2.7
下野市	107	2.6	110	2.6	▲ 3	▲ 2.7
<b>町計</b>	<b>516</b>	<b>12.4</b>	<b>519</b>	<b>12.3</b>	<b>▲ 3</b>	<b>▲ 0.6</b>
上三川町	57	1.4	57	1.4	0	0.0
益子町	53	1.3	53	1.3	0	0.0
茂木町	28	0.7	30	0.7	▲ 2	▲ 6.7
市貝町	33	0.8	32	0.8	1	3.1
芳賀町	38	0.9	35	0.8	3	8.6
壬生町	96	2.3	97	2.3	▲ 1	▲ 1.0
野木町	57	1.4	58	1.4	▲ 1	▲ 1.7
塩谷町	33	0.8	32	0.8	1	3.1
高根沢町	25	0.6	26	0.6	▲ 1	▲ 3.8
那須町	52	1.3	54	1.3	▲ 2	▲ 3.7
那珂川町	44	1.1	45	1.1	▲ 1	▲ 2.2

## 2 従業者数

従業者数は821人増加し、206,973人でした。増減率は対前年比0.4%でした。

表6 従業者数の推移

調査年	従業者数(人)	指数	対前回	
			増減数(人)	増減率(%)
2013年	192,205	100.0	3,027	1.6
2014年	190,191	99.0	▲ 2,014	▲ 1.0
2016年	197,229	102.6	7,038	3.7
2017年	201,552	104.9	4,323	2.2
2018年	206,152	107.3	4,600	2.3
<b>2019年</b>	<b>206,973</b>	<b>107.7</b>	<b>821</b>	<b>0.4</b>

指数：2013年＝100

注1 2016年の数値は活動調査の数値、その他の調査年は工業統計調査の数値です。

注2 従業者数について、2016年以降は6月1日現在、その他の調査年は同じ年の12月31日現在の数値です。

### (1) 産業別

産業別に従業者数をみると、14産業で増加し、10産業で減少しました。大きく増加したのは、業務機械（増減数2,168人、増減率20.3%）、輸送機械（増減数997人、増減率3.1%）でした。大きく減少したのは、はん用機械（増減数▲1,737人、増減率▲24.7%）、情報機械（増減数▲875人、増減率▲17.9%）でした。

産業別構成比をみると、輸送機械が16.2%で最も構成比が高く、次いで食料品（11.9%）、プラスチック（9.5%）、生産機械（8.7%）、金属（7.3%）となっており、上位5産業で全体の5割以上を占めました。

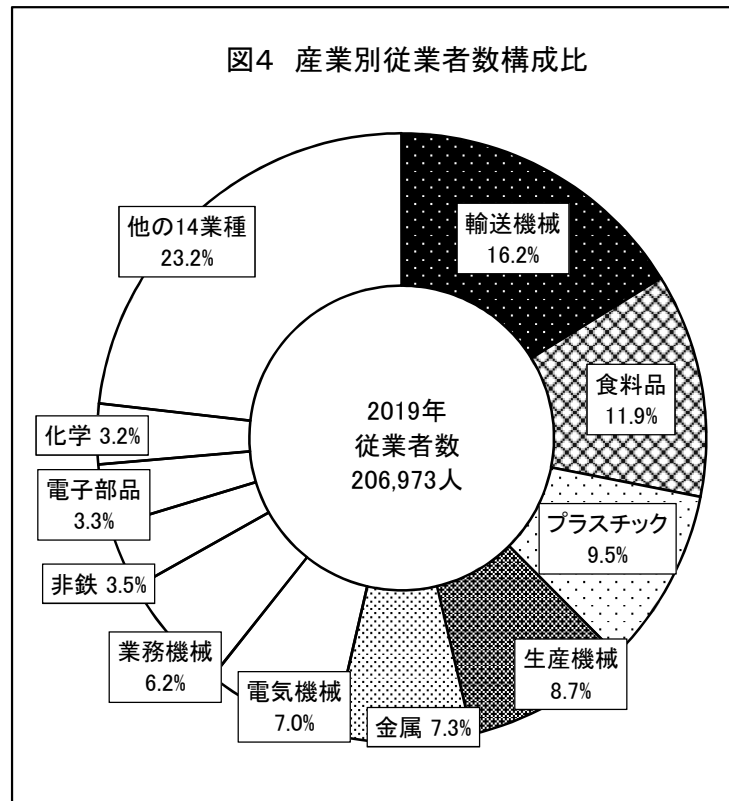


表7 産業別従業者数

産業中分類	従業者数(人)					
	2019年		2018年		増減数(人)	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
<b>県計</b>	<b>206,973</b>	<b>100.0</b>	<b>206,152</b>	<b>100.0</b>	<b>821</b>	<b>0.4</b>
09 食料品	24,584	11.9	24,177	11.7	407	1.7
10 飲料・たばこ	2,079	1.0	2,124	1.0	▲ 45	▲ 2.1
11 繊維	3,541	1.7	3,632	1.8	▲ 91	▲ 2.5
12 木材	2,970	1.4	3,091	1.5	▲ 121	▲ 3.9
13 家具	2,030	1.0	1,982	1.0	48	2.4
14 パルプ・紙	6,234	3.0	6,181	3.0	53	0.9
15 印刷	3,367	1.6	3,301	1.6	66	2.0
16 化学	6,645	3.2	6,495	3.2	150	2.3
17 石油・石炭	441	0.2	417	0.2	24	5.8
18 プラスチック	19,575	9.5	19,562	9.5	13	0.1
19 ゴム	4,915	2.4	4,987	2.4	▲ 72	▲ 1.4
20 なめし革	198	0.1	231	0.1	▲ 33	▲ 14.3
21 窯業・土石	5,639	2.7	5,662	2.7	▲ 23	▲ 0.4
22 鉄鋼	3,732	1.8	3,480	1.7	252	7.2
23 非鉄	7,148	3.5	6,983	3.4	165	2.4
24 金属	15,173	7.3	15,299	7.4	▲ 126	▲ 0.8
25 はん用機械	5,290	2.6	7,027	3.4	▲ 1,737	▲ 24.7
26 生産機械	18,090	8.7	18,044	8.8	46	0.3
27 業務機械	12,822	6.2	10,654	5.2	2,168	20.3
28 電子部品	6,817	3.3	7,325	3.6	▲ 508	▲ 6.9
29 電気機械	14,575	7.0	14,525	7.0	50	0.3
30 情報機械	4,003	1.9	4,878	2.4	▲ 875	▲ 17.9
31 輸送機械	33,553	16.2	32,556	15.8	997	3.1
32 その他	3,552	1.7	3,539	1.7	13	0.4

## (2) 従業者規模別

従業者規模別に従業者数をみると、大きく増加したのは300人以上規模(増減数1,716人、増減率2.3%)で、大きく減少したのは200~299人規模(増減数▲1,050人、増減率▲4.8%)でした。

表8 規模別従業者数

規模(人)	従業者数(人)					
	2019年		2018年		増減数(人)	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
<b>県計</b>	<b>206,973</b>	<b>100.0</b>	<b>206,152</b>	<b>100.0</b>	<b>821</b>	<b>0.4</b>
4 ~ 9	8,438	4.1	8,596	4.2	▲ 158	▲ 1.8
10 ~ 19	14,099	6.8	14,098	6.8	1	0.0
20 ~ 29	14,461	7.0	14,996	7.3	▲ 535	▲ 3.6
30 ~ 99	43,047	20.8	42,924	20.8	123	0.3
100 ~ 199	29,368	14.2	28,644	13.9	724	2.5
200 ~ 299	20,987	10.1	22,037	10.7	▲ 1,050	▲ 4.8
300以上	76,573	37.0	74,857	36.3	1,716	2.3

## (3) 市町別

市町別に従業者数をみると、12市町で増加し、13市町で減少しました。大きく増加したのは宇都宮市（増減数790人、増減率2.4%）で、大きく減少したのは矢板市（増減数▲764人、増減率▲25.7%）でした。

表9 市町別従業者数

市町名	従業者数(人)					
	2019年		2018年		増減数(人)	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
<b>県計</b>	<b>206,973</b>	<b>100.0</b>	<b>206,152</b>	<b>100.0</b>	<b>821</b>	<b>0.4</b>
<b>市計</b>	<b>176,298</b>	<b>85.2</b>	<b>175,421</b>	<b>85.1</b>	<b>877</b>	<b>0.5</b>
宇都宮市	33,415	16.1	32,625	15.8	790	2.4
足利市	16,140	7.8	15,776	7.7	364	2.3
栃木市	20,005	9.7	20,455	9.9	▲ 450	▲ 2.2
佐野市	14,546	7.0	14,173	6.9	373	2.6
鹿沼市	14,237	6.9	14,023	6.8	214	1.5
日光市	7,189	3.5	7,334	3.6	▲ 145	▲ 2.0
小山市	18,605	9.0	18,620	9.0	▲ 15	▲ 0.1
真岡市	13,539	6.5	13,574	6.6	▲ 35	▲ 0.3
大田原市	12,495	6.0	11,888	5.8	607	5.1
矢板市	2,203	1.1	2,967	1.4	▲ 764	▲ 25.7
那須塩原市	10,836	5.2	10,798	5.2	38	0.4
さくら市	5,121	2.5	5,114	2.5	7	0.1
那須烏山市	3,211	1.6	3,178	1.5	33	1.0
下野市	4,756	2.3	4,896	2.4	▲ 140	▲ 2.9
<b>町計</b>	<b>30,675</b>	<b>14.8</b>	<b>30,731</b>	<b>14.9</b>	<b>▲ 56</b>	<b>▲ 0.2</b>
上三川町	7,647	3.7	7,558	3.7	89	1.2
益子町	867	0.4	889	0.4	▲ 22	▲ 2.5
茂木町	469	0.2	487	0.2	▲ 18	▲ 3.7
市貝町	2,877	1.4	2,785	1.4	92	3.3
芳賀町	5,240	2.5	5,309	2.6	▲ 69	▲ 1.3
壬生町	3,996	1.9	3,907	1.9	89	2.3
野木町	3,727	1.8	3,733	1.8	▲ 6	▲ 0.2
塩谷町	1,220	0.6	1,207	0.6	13	1.1
高根沢町	1,391	0.7	1,442	0.7	▲ 51	▲ 3.5
那須町	1,463	0.7	1,577	0.8	▲ 114	▲ 7.2
那珂川町	1,778	0.9	1,837	0.9	▲ 59	▲ 3.2



### 3 製造品出荷額等

製造品出荷額等は222億円減少し、9兆2,111億円でした。増減率は対前年比▲0.2%でした。

表10 製造品出荷額等の推移

調査年	製造品出荷額等 (億円)	指数	対前回	
			増減額(億円)	増減率(%)
2013年	81,795	100.0	7,454	10.0
2014年	82,938	101.4	1,143	1.4
2015年	88,097	107.7	5,159	6.2
2016年	89,468	109.4	1,371	1.6
2017年	92,333	112.9	2,865	3.2
2018年	<b>92,111</b>	<b>112.6</b>	<b>▲222</b>	<b>▲0.2</b>

指数：2013年=100

注1 2015年の数値は活動調査の数値、その他の調査年の数値は工業統計調査の数値です。

注2 製造品出荷額等は、それぞれの調査年における1年間の数値です。

#### (1) 産業別

産業別に製造品出荷額等をみると、14産業で増加し、10産業で減少しました。大きく増加したのは、生産機械(増減額972億円、増減率15.4%)、業務機械(増減額877億円、増減率33.2%)でした。大きく減少したのは、はん用機械(増減額▲1,786億円、増減率▲47.4%)、輸送機械(増減額▲978億円、増減率▲6.4%)でした。

産業別構成比をみると、輸送機械が15.6%で最も構成比が高く、次いで電気機械(10.9%)、飲料・たばこ(10.3%)、生産機械(7.9%)、化学(7.5%)となっており、上位5産業で全体の5割以上を占めました。

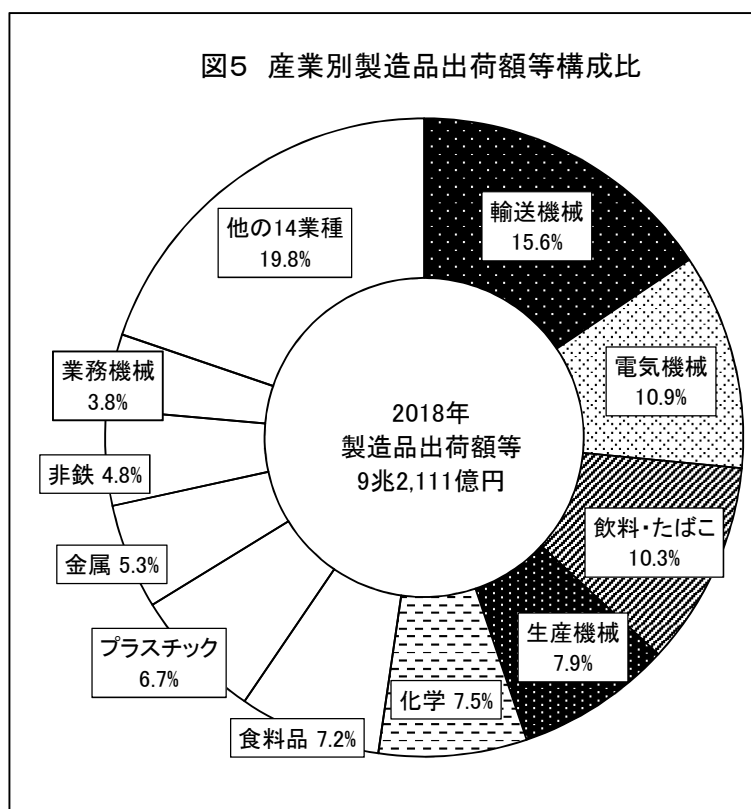
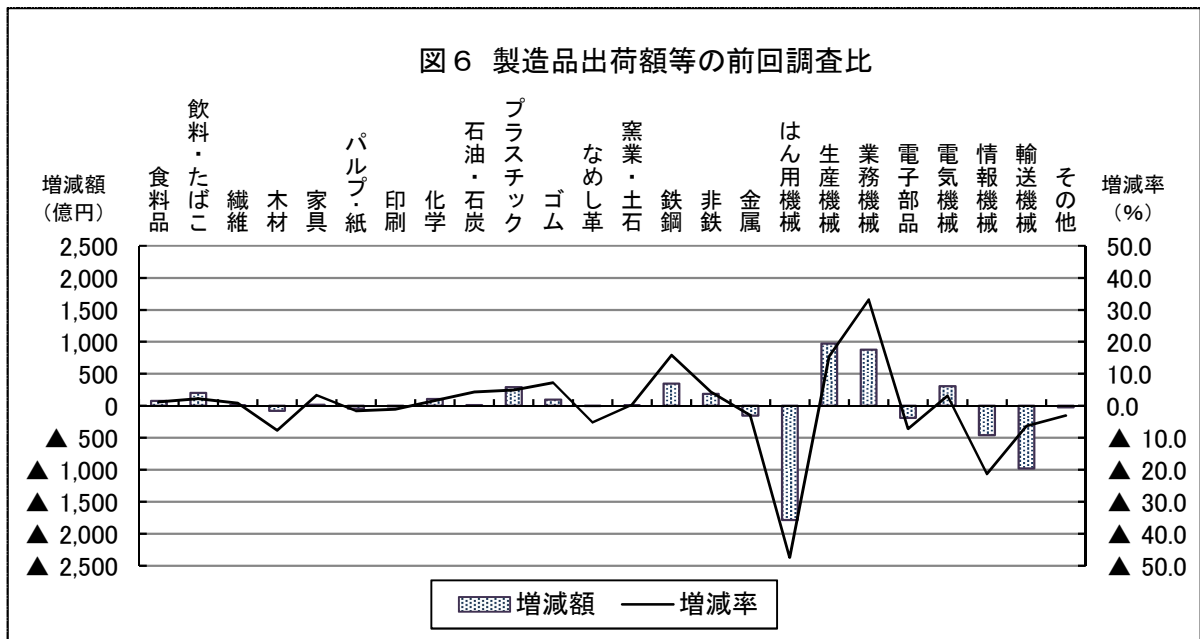


表 1 1 産業別製造品出荷額等

産業中分類	製造品出荷額等(万円)					
	2018年		2017年		増減額(万円)	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
<b>県 計</b>	<b>921,111,818</b>	<b>100.0</b>	<b>923,327,966</b>	<b>100.0</b>	<b>▲ 2,216,148</b>	<b>▲ 0.2</b>
09 食 料 品	66,500,796	7.2	65,734,202	7.1	766,594	1.2
10 飲料・たばこ	95,206,922	10.3	93,190,406	10.1	2,016,516	2.2
11 織 維	5,752,175	0.6	5,708,687	0.6	43,488	0.8
12 木 材	9,433,032	1.0	10,224,775	1.1	▲ 791,743	▲ 7.7
13 家 具	5,230,660	0.6	5,065,857	0.5	164,803	3.3
14 パルプ・紙	27,448,850	3.0	27,888,763	3.0	▲ 439,913	▲ 1.6
15 印 刷	6,135,137	0.7	6,204,557	0.7	▲ 69,420	▲ 1.1
16 化 学	69,071,623	7.5	68,002,262	7.4	1,069,361	1.6
17 石油・石炭	2,347,685	0.3	2,251,922	0.2	95,763	4.3
18 プラスチック	61,700,912	6.7	58,791,947	6.4	2,908,965	4.9
19 ゴ ム	14,419,898	1.6	13,453,126	1.5	966,772	7.2
20 なめし革	263,510	0.0	278,023	0.0	▲ 14,513	▲ 5.2
21 窯業・土石	16,961,546	1.8	16,917,474	1.8	44,072	0.3
22 鉄 鋼	25,484,685	2.8	22,014,245	2.4	3,470,440	15.8
23 非 鉄	44,662,896	4.8	42,812,308	4.6	1,850,588	4.3
24 金 属	49,214,355	5.3	50,736,595	5.5	▲ 1,522,240	▲ 3.0
25 はん用機械	19,806,096	2.2	37,661,704	4.1	▲ 17,855,608	▲ 47.4
26 生産機械	72,935,006	7.9	63,216,757	6.8	9,718,249	15.4
27 業務機械	35,223,043	3.8	26,451,085	2.9	8,771,958	33.2
28 電子部品	24,173,551	2.6	26,042,132	2.8	▲ 1,868,581	▲ 7.2
29 電気機械	100,802,617	10.9	97,740,313	10.6	3,062,304	3.1
30 情報機械	16,856,635	1.8	21,432,375	2.3	▲ 4,575,740	▲ 21.3
31 輸送機械	143,676,902	15.6	153,457,918	16.6	▲ 9,781,016	▲ 6.4
32 そ の 他	7,803,286	0.8	8,050,533	0.9	▲ 247,247	▲ 3.1



(2) 従業者規模別

従業者規模別に製造品出荷額等をみると、大きく増加したのは100～199人規模（増減額1,003億円、増減率8.9%）で、大きく減少したのは200～299人規模（増減額▲1,175億円、増減率▲12.5%）でした。

表 1 2 規模別製造品出荷額等

規模(人)	製造品出荷額等(万円)					
	2018年		2017年		増減額(万円)	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
<b>県計</b>	<b>921,111,818</b>	<b>100.0</b>	<b>923,327,966</b>	<b>100.0</b>	<b>▲ 2,216,148</b>	<b>▲ 0.2</b>
4～9	11,006,893	1.2	10,592,288	1.1	414,605	3.9
10～19	24,316,465	2.6	23,569,498	2.6	746,967	3.2
20～29	29,476,712	3.2	27,862,784	3.0	1,613,928	5.8
30～99	138,736,557	15.1	137,686,704	14.9	1,049,853	0.8
100～199	122,937,588	13.3	112,906,429	12.2	10,031,159	8.9
200～299	82,386,030	8.9	94,131,097	10.2	▲ 11,745,067	▲ 12.5
300以上	512,251,573	55.6	516,579,166	55.9	▲ 4,327,593	▲ 0.8

(3) 市町別

市町別に製造品出荷額等をみると、18市町で増加し、7市町で減少しました。大きく増加したのは大田原市（増減額472億円、増減率7.6%）で、大きく減少したのは上三川町（増減額▲1,639億円、増減率▲28.9%）でした。

表 1 3 市町別製造品出荷額等

市町名	製造品出荷額等(万円)					
	2018年		2017年		増減額(万円)	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
<b>県計</b>	<b>921,111,818</b>	<b>100.0</b>	<b>923,327,966</b>	<b>100.0</b>	<b>▲ 2,216,148</b>	<b>▲ 0.2</b>
<b>市計</b>	<b>807,599,332</b>	<b>87.7</b>	<b>790,574,412</b>	<b>85.6</b>	<b>17,024,920</b>	<b>2.2</b>
宇都宮市	221,408,653	24.0	218,677,428	23.7	2,731,225	1.2
足利市	39,893,005	4.3	38,857,296	4.2	1,035,709	2.7
栃木市	111,986,241	12.2	108,046,462	11.7	3,939,779	3.6
佐野市	41,628,234	4.5	38,753,084	4.2	2,875,150	7.4
鹿沼市	44,230,479	4.8	42,903,818	4.6	1,326,661	3.1
日光市	34,049,689	3.7	33,306,031	3.6	743,658	2.2
小山市	98,366,007	10.7	94,796,402	10.3	3,569,605	3.8
真岡市	62,249,205	6.8	62,052,885	6.7	196,320	0.3
大田原市	66,929,326	7.3	62,210,098	6.7	4,719,228	7.6
矢板市	6,188,003	0.7	9,138,031	1.0	▲ 2,950,028	▲ 32.3
那須塩原市	35,527,260	3.9	35,818,981	3.9	▲ 291,721	▲ 0.8
さくら市	21,937,534	2.4	21,220,960	2.3	716,574	3.4
那須烏山市	6,541,753	0.7	6,461,659	0.7	80,094	1.2
下野市	16,663,943	1.8	18,331,277	2.0	▲ 1,667,334	▲ 9.1
<b>町計</b>	<b>113,512,486</b>	<b>12.3</b>	<b>132,753,554</b>	<b>14.4</b>	<b>▲ 19,241,068</b>	<b>▲ 14.5</b>
上三川町	40,400,355	4.4	56,786,345	6.2	▲ 16,385,990	▲ 28.9
益子町	2,126,385	0.2	2,082,215	0.2	44,170	2.1
茂木町	686,686	0.1	689,484	0.1	▲ 2,798	▲ 0.4
市貝町	13,742,143	1.5	14,338,888	1.6	▲ 596,745	▲ 4.2
芳賀町	16,752,942	1.8	15,913,976	1.7	838,966	5.3
壬生町	11,607,279	1.3	15,926,385	1.7	▲ 4,319,106	▲ 27.1
野木町	13,917,797	1.5	13,453,537	1.5	464,260	3.5
塩谷町	2,988,677	0.3	2,984,645	0.3	4,032	0.1
高根沢町	1,641,457	0.2	1,503,301	0.2	138,156	9.2
那須町	4,238,238	0.5	3,891,890	0.4	346,348	8.9
那珂川町	5,410,527	0.6	5,182,888	0.6	227,639	4.4

#### 4 付加価値額

付加価値額は109億円減少し、3兆899億円でした。増減率は対前年比▲0.4%でした。

表1-4 付加価値額の推移

調査年	付加価値額 (億円)	指数	対前回	
			増減額(億円)	増減率(%)
2013年	25,949	100.0	2,758	11.9
2014年	26,506	102.1	557	2.1
2015年	29,468	113.6	2,962	11.2
2016年	29,530	113.8	62	0.2
2017年	31,008	119.5	1,478	5.0
<b>2018年</b>	<b>30,899</b>	<b>119.1</b>	<b>▲109</b>	<b>▲0.4</b>

指数：2013年＝100

注1 2015年の数値は活動調査の数値、その他の調査年は工業統計調査の数値です。

注2 付加価値額は、それぞれの調査年における1年間の数値です。

注3 付加価値額について、従業者4～29人の事業所は粗付加価値額です。

注4 2015年の付加価値額には、個人経営調査票による調査分は含まれません。

##### (1) 産業別

産業別に付加価値額をみると、14産業で増加し、10産業で減少しました。大きく増加したのは、生産機械（増減額390億円、増減率17.6%）、業務機械（増減額380億円、増減率33.4%）でした。大きく減少したのは、はん用機械（増減額▲620億円、増減率▲54.0%）、輸送機械（増減額▲381億円、増減率▲9.6%）でした。

産業別構成比をみると、電気機械が16.1%で最も構成比が高く、次いで輸送機械（11.6%）、生産機械（8.4%）、食料品（8.1%）、化学（8.1%）となっており、上位5産業で全体の5割以上を占めました。

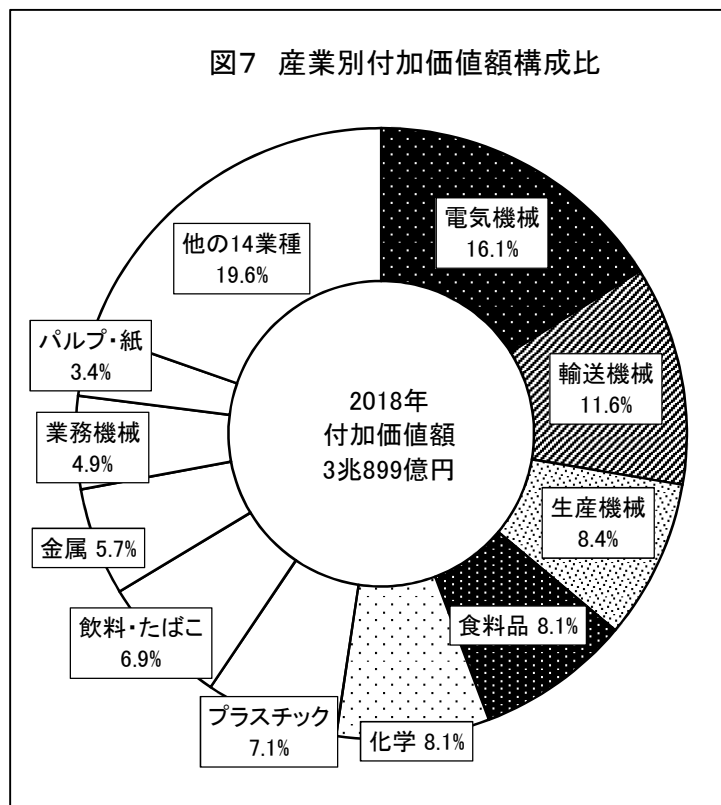
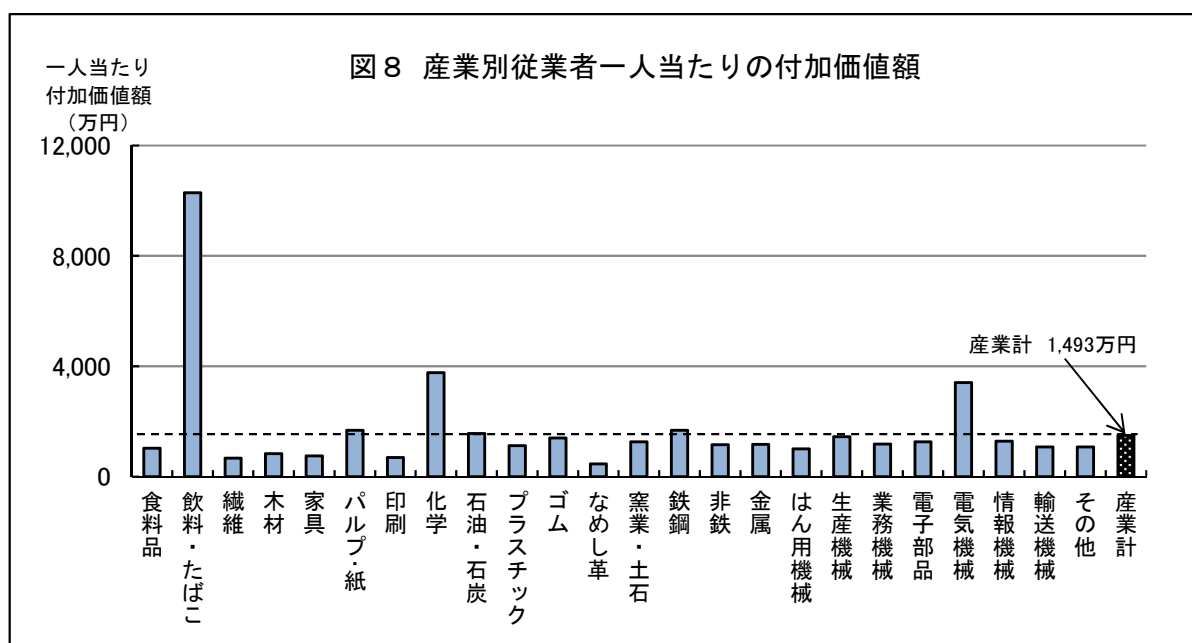


表 1 5 産業別付加価値額

産業中分類	付加価値額(万円)					
	2018年		2017年		増減額(万円)	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
<b>県 計</b>	<b>308,990,838</b>	<b>100.0</b>	<b>310,082,742</b>	<b>100.0</b>	<b>▲ 1,091,904</b>	<b>▲ 0.4</b>
09 食 料 品	25,179,685	8.1	25,125,375	8.1	54,310	0.2
10 飲料・たばこ	21,399,618	6.9	21,330,292	6.9	69,326	0.3
11 織 維	2,367,857	0.8	2,264,997	0.7	102,860	4.5
12 木 材	2,455,333	0.8	2,761,552	0.9	▲ 306,219	▲ 11.1
13 家 具	1,513,789	0.5	1,417,708	0.5	96,081	6.8
14 パルプ・紙	10,424,917	3.4	11,119,138	3.6	▲ 694,221	▲ 6.2
15 印 刷	2,341,532	0.8	2,362,865	0.8	▲ 21,333	▲ 0.9
16 化 学	25,024,126	8.1	23,768,496	7.7	1,255,630	5.3
17 石油・石炭	689,113	0.2	669,586	0.2	19,527	2.9
18 プラスチック	21,841,780	7.1	21,647,127	7.0	194,653	0.9
19 ゴ ム	6,851,716	2.2	6,051,748	2.0	799,968	13.2
20 なめし革	90,319	0.0	119,069	0.0	▲ 28,750	▲ 24.1
21 窯業・土石	7,069,547	2.3	7,054,228	2.3	15,319	0.2
22 鉄 鋼	6,270,669	2.0	5,128,533	1.7	1,142,136	22.3
23 非 鉄	8,254,926	2.7	7,513,204	2.4	741,722	9.9
24 金 属	17,647,018	5.7	18,079,619	5.8	▲ 432,601	▲ 2.4
25 はん用機械	5,283,748	1.7	11,479,882	3.7	▲ 6,196,134	▲ 54.0
26 生産機械	26,089,989	8.4	22,185,186	7.2	3,904,803	17.6
27 業務機械	15,161,166	4.9	11,362,959	3.7	3,798,207	33.4
28 電子部品	8,607,061	2.8	9,906,990	3.2	▲ 1,299,929	▲ 13.1
29 電気機械	49,657,472	16.1	49,586,603	16.0	70,869	0.1
30 情報機械	5,125,603	1.7	5,668,492	1.8	▲ 542,889	▲ 9.6
31 輸送機械	35,846,442	11.6	39,655,376	12.8	▲ 3,808,934	▲ 9.6
32 そ の 他	3,797,412	1.2	3,823,717	1.2	▲ 26,305	▲ 0.7



## (2) 市町別

市町別に付加価値額をみると、13市町で増加し、12市町で減少しました。大きく増加したのは宇都宮市（増減額550億円、増減率9.3%）で、大きく減少したのは壬生町（増減額▲608億円、増減率▲65.8%）でした。

表16 市町別付加価値額

市町名	付加価値額(万円)					
	2018年		2017年		増減額(万円)	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
<b>県計</b>	<b>308,990,838</b>	<b>100.0</b>	<b>310,082,742</b>	<b>100.0</b>	<b>▲ 1,091,904</b>	<b>▲ 0.4</b>
<b>市計</b>	<b>271,928,948</b>	<b>88.0</b>	<b>262,299,139</b>	<b>84.6</b>	<b>9,629,809</b>	<b>3.7</b>
宇都宮市	64,651,882	20.9	59,153,116	19.1	5,498,766	9.3
足利市	14,045,193	4.5	13,982,740	4.5	62,453	0.4
栃木市	49,727,415	16.1	48,249,307	15.6	1,478,108	3.1
佐野市	15,975,896	5.2	14,743,230	4.8	1,232,666	8.4
鹿沼市	17,220,822	5.6	17,890,356	5.8	▲ 669,534	▲ 3.7
日光市	7,915,219	2.6	6,602,312	2.1	1,312,907	19.9
小山市	28,115,694	9.1	27,170,022	8.8	945,672	3.5
真岡市	15,737,978	5.1	15,726,031	5.1	11,947	0.1
大田原市	25,591,826	8.3	23,964,943	7.7	1,626,883	6.8
矢板市	1,901,255	0.6	2,810,030	0.9	▲ 908,775	▲ 32.3
那須塩原市	16,049,299	5.2	16,345,973	5.3	▲ 296,674	▲ 1.8
さくら市	6,408,918	2.1	6,542,292	2.1	▲ 133,374	▲ 2.0
那須烏山市	2,797,195	0.9	3,019,756	1.0	▲ 222,561	▲ 7.4
下野市	5,790,356	1.9	6,099,031	2.0	▲ 308,675	▲ 5.1
<b>町計</b>	<b>37,061,890</b>	<b>12.0</b>	<b>47,783,603</b>	<b>15.4</b>	<b>▲ 10,721,713</b>	<b>▲ 22.4</b>
上三川町	6,224,186	2.0	10,121,773	3.3	▲ 3,897,587	▲ 38.5
益子町	1,274,696	0.4	1,282,163	0.4	▲ 7,467	▲ 0.6
茂木町	256,417	0.1	256,693	0.1	▲ 276	▲ 0.1
市貝町	5,987,620	1.9	6,921,904	2.2	▲ 934,284	▲ 13.5
芳賀町	7,671,895	2.5	7,545,673	2.4	126,222	1.7
壬生町	3,153,719	1.0	9,233,023	3.0	▲ 6,079,304	▲ 65.8
野木町	6,369,499	2.1	6,189,037	2.0	180,462	2.9
塩谷町	1,006,192	0.3	929,190	0.3	77,002	8.3
高根沢町	701,362	0.2	672,703	0.2	28,659	4.3
那須町	1,702,955	0.6	1,921,224	0.6	▲ 218,269	▲ 11.4
那珂川町	2,713,349	0.9	2,710,220	0.9	3,129	0.1

## 5 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

有形固定資産投資総額は288億円減少し、2,916億円でした。増減率は対前年比▲9.0%でした。

表1-7 有形固定資産投資総額の推移

調査年	有形固定資産投資総額(億円)	指数	対前回	
			増減額(億円)	増減率(%)
2013年	2,252	100.0	204	10.0
2014年	2,388	106.0	136	6.0
2015年	2,448	108.7	60	2.5
2016年	3,666	162.8	1,218	49.8
2017年	3,204	142.3	▲462	▲12.6
2018年	2,916	129.5	▲288	▲9.0

指数：2013年＝100

注1 2015年の数値は活動調査の数値、その他の調査年は工業統計調査の数値です。

注2 有形固定資産投資総額は、それぞれの調査年における1年間の数値です。

注3 2015年の有形固定資産投資総額には、個人経営調査票による調査分は含まれません。

### (1) 産業別

産業別に有形固定資産投資総額をみると、7産業で増加し、15産業で減少しました。大きく増加したのは、生産機械（増減額75億円、増減率45.9%）、ゴム（増減額38億円、増減率61.8%）でした。大きく減少したのは、電気機械（増減額▲98億円、増減率▲27.4%）、プラスチック（増減額▲67億円、増減率▲17.5%）でした。

産業別構成比をみると、輸送機械が20.2%と最も構成比が高く、次いでプラスチック(10.9%)、電気機械(8.9%)、生産機械(8.1%)、食料品(6.4%)となっており、上位5産業で全体の5割以上を占めました。

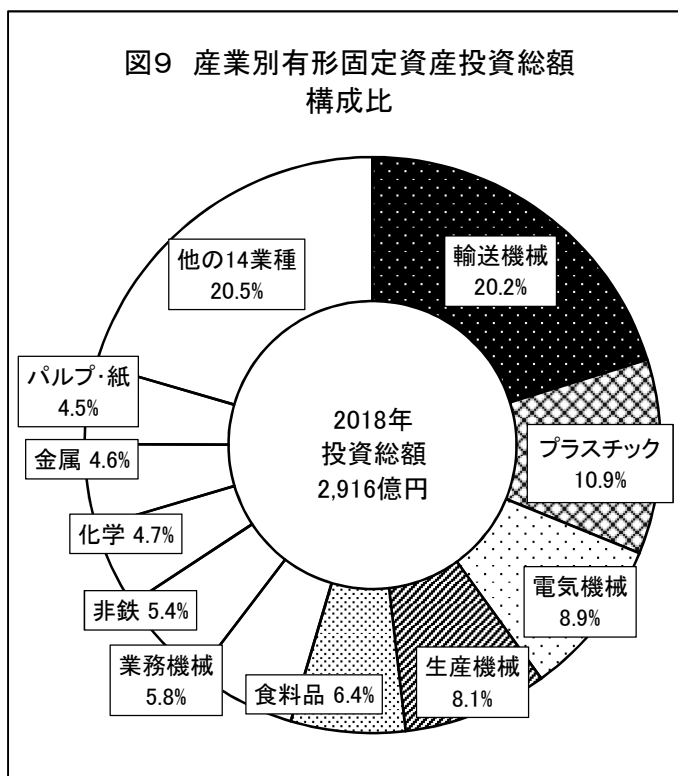


表 1 8 産業別有形固定資産投資総額

産業中分類	有形固定資産投資総額(万円)					
	2018年		2017年		増減額(万円)	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
<b>県 計</b>	<b>29,159,690</b>	<b>100.0</b>	<b>32,037,585</b>	<b>100.0</b>	<b>▲ 2,877,895</b>	<b>▲ 9.0</b>
09 食 料 品	1,870,731	6.4	2,537,632	7.9	▲ 666,901	▲ 26.3
10 飲 料・たばこ	743,561	2.5	482,079	1.5	261,482	54.2
11 織 維	171,426	0.6	239,808	0.7	▲ 68,382	▲ 28.5
12 木 材	104,637	0.4	106,135	0.3	▲ 1,498	▲ 1.4
13 家 具	134,773	0.5	94,889	0.3	39,884	42.0
14 パ ル プ・紙	1,299,294	4.5	1,559,395	4.9	▲ 260,101	▲ 16.7
15 印 刷	307,048	1.1	204,461	0.6	102,587	50.2
16 化 学	1,364,566	4.7	1,858,492	5.8	▲ 493,926	▲ 26.6
17 石 油・石 炭	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	3,185,544	10.9	3,860,461	12.0	▲ 674,917	▲ 17.5
19 ゴ ム	998,860	3.4	617,313	1.9	381,547	61.8
20 な め し 革	X	X	X	X	X	X
21 窯 業・土 石	670,146	2.3	1,045,631	3.3	▲ 375,485	▲ 35.9
22 鉄 鋼	951,885	3.3	745,493	2.3	206,392	27.7
23 非 鉄	1,566,039	5.4	1,824,275	5.7	▲ 258,236	▲ 14.2
24 金 属	1,353,479	4.6	1,247,466	3.9	106,013	8.5
25 は ん 用 機 械	547,282	1.9	1,011,465	3.2	▲ 464,183	▲ 45.9
26 生 産 機 械	2,368,921	8.1	1,623,673	5.1	745,248	45.9
27 業 務 機 械	1,687,147	5.8	1,729,408	5.4	▲ 42,261	▲ 2.4
28 電 子 部 品	757,042	2.6	817,187	2.6	▲ 60,145	▲ 7.4
29 電 気 機 械	2,597,856	8.9	3,578,743	11.2	▲ 980,887	▲ 27.4
30 情 報 機 械	381,127	1.3	455,821	1.4	▲ 74,694	▲ 16.4
31 輸 送 機 械	5,891,105	20.2	6,156,653	19.2	▲ 265,548	▲ 4.3
32 そ の 他	173,687	0.6	226,539	0.7	▲ 52,852	▲ 23.3



## (2) 市町別

市町別に有形固定資産投資総額をみると、8市町で増加し、17市町で減少しました。大きく増加したのは上三川町（増減額63億円、増減率53.7%）で、大きく減少したのは壬生町（増減額▲131億円、増減率▲40.1%）でした。

表19 市町別有形固定資産投資総額

市町名	有形固定資産投資総額(万円)					
	2018年		2017年		増減額(万円)	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
<b>県計</b>	<b>29,159,690</b>	<b>100.0</b>	<b>32,037,585</b>	<b>100.0</b>	<b>▲ 2,877,895</b>	<b>▲ 9.0</b>
<b>市計</b>	<b>23,244,192</b>	<b>79.7</b>	<b>24,486,256</b>	<b>76.4</b>	<b>▲ 1,242,064</b>	<b>▲ 5.1</b>
宇都宮市	4,908,710	16.8	5,032,869	15.7	▲ 124,159	▲ 2.5
足利市	1,591,717	5.5	2,146,868	6.7	▲ 555,151	▲ 25.9
栃木市	2,704,450	9.3	2,743,363	8.6	▲ 38,913	▲ 1.4
佐野市	1,705,726	5.8	1,526,057	4.8	179,669	11.8
鹿沼市	1,642,739	5.6	1,633,283	5.1	9,456	0.6
日光市	642,648	2.2	771,602	2.4	▲ 128,954	▲ 16.7
小山市	2,559,758	8.8	2,201,198	6.9	358,560	16.3
真岡市	2,945,145	10.1	2,696,070	8.4	249,075	9.2
大田原市	1,361,873	4.7	1,524,617	4.8	▲ 162,744	▲ 10.7
矢板市	188,449	0.6	188,131	0.6	318	0.2
那須塩原市	1,496,405	5.1	2,147,779	6.7	▲ 651,374	▲ 30.3
さくら市	618,882	2.1	661,542	2.1	▲ 42,660	▲ 6.4
那須烏山市	147,584	0.5	152,756	0.5	▲ 5,172	▲ 3.4
下野市	730,106	2.5	1,060,121	3.3	▲ 330,015	▲ 31.1
<b>町計</b>	<b>5,915,498</b>	<b>20.3</b>	<b>7,551,329</b>	<b>23.6</b>	<b>▲ 1,635,831</b>	<b>▲ 21.7</b>
上三川町	1,805,727	6.2	1,174,895	3.7	630,832	53.7
益子町	34,398	0.1	26,519	0.1	7,879	29.7
茂木町	9,301	0.0	7,166	0.0	2,135	29.8
市貝町	789,829	2.7	1,209,927	3.8	▲ 420,098	▲ 34.7
芳賀町	462,434	1.6	566,666	1.8	▲ 104,232	▲ 18.4
壬生町	1,953,801	6.7	3,262,104	10.2	▲ 1,308,303	▲ 40.1
野木町	498,296	1.7	760,760	2.4	▲ 262,464	▲ 34.5
塩谷町	24,445	0.1	75,025	0.2	▲ 50,580	▲ 67.4
高根沢町	59,892	0.2	84,812	0.3	▲ 24,920	▲ 29.4
那須町	104,827	0.4	115,466	0.4	▲ 10,639	▲ 9.2
那珂川町	172,548	0.6	267,989	0.8	▲ 95,441	▲ 35.6

## 6 現金給与総額

現金給与総額は125億円増加し、9,548億円でした。

表20 現金給与総額の推移

調査年	現金給与総額 (億円)	指数	対前回	
			増減額(億円)	増減率(%)
2013年	8,638	100.0	201	2.4
2014年	8,608	99.7	▲ 30	▲ 0.3
2015年	9,164	106.1	556	6.5
2016年	9,163	106.1	▲ 1	0.0
2017年	9,423	109.1	260	2.8
2018年	9,548	110.5	125	1.3

指数：2013年＝100

注1 2015年の数値は活動調査の数値、その他の調査年は工業統計調査の数値です。

注2 現金給与総額は、それぞれの調査年における1年間の数値です。

### (1) 産業別

産業別に現金給与総額をみると、13産業で増加し11産業で減少しました。大きく増加したのは、業務機械（増減額111億円、増減率22.9%）で、大きく減少したのは、はん用機械（増減額▲121億円、増減率▲33.5%）でした。

産業別構成比をみると、輸送機械が19.1%と最も構成比が高く、次いで生産機械(11.1%)、プラスチック(9.0%)、食料品(8.1%)、電気機械(7.4%)となっており、上位5産業で全体の5割以上を占めました。

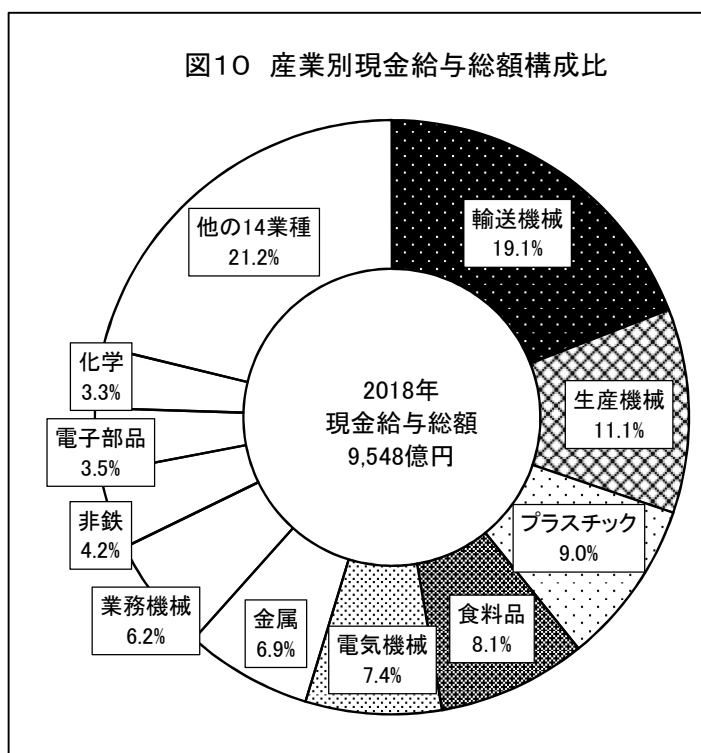


表 2 1 産業別現金給与総額

産業中分類	現金給与総額(万円)					
	2018年		2017年		増減額(万円)	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
<b>県 計</b>	<b>95,479,254</b>	<b>100.0</b>	<b>94,230,023</b>	<b>100.0</b>	<b>1,249,231</b>	<b>1.3</b>
09 食 料 品	7,704,458	8.1	7,343,970	7.8	360,488	4.9
10 飲料・たばこ	990,945	1.0	983,379	1.0	7,566	0.8
11 織 維	1,048,604	1.1	1,025,267	1.1	23,337	2.3
12 木 材	1,092,219	1.1	1,138,665	1.2	▲ 46,446	▲ 4.1
13 家 具	799,111	0.8	750,041	0.8	49,070	6.5
14 パルプ・紙	2,736,744	2.9	2,810,735	3.0	▲ 73,991	▲ 2.6
15 印 刷	1,132,086	1.2	1,142,509	1.2	▲ 10,423	▲ 0.9
16 化 学	3,188,681	3.3	3,141,243	3.3	47,438	1.5
17 石油・石炭	205,386	0.2	203,018	0.2	2,368	1.2
18 プラスチック	8,560,924	9.0	8,200,725	8.7	360,199	4.4
19 ゴ ム	2,275,757	2.4	2,330,011	2.5	▲ 54,254	▲ 2.3
20 なめし革	52,615	0.1	56,764	0.1	▲ 4,149	▲ 7.3
21 窯業・土石	2,370,830	2.5	2,377,829	2.5	▲ 6,999	▲ 0.3
22 鉄 鋼	1,878,568	2.0	1,814,713	1.9	63,855	3.5
23 非 鉄	3,964,631	4.2	3,886,789	4.1	77,842	2.0
24 金 属	6,546,302	6.9	6,560,441	7.0	▲ 14,139	▲ 0.2
25 はん用機械	2,410,633	2.5	3,623,283	3.8	▲ 1,212,650	▲ 33.5
26 生産機械	10,603,317	11.1	10,211,006	10.8	392,311	3.8
27 業務機械	5,962,655	6.2	4,851,055	5.1	1,111,600	22.9
28 電子部品	3,365,830	3.5	3,531,262	3.7	▲ 165,432	▲ 4.7
29 電気機械	7,087,067	7.4	7,131,460	7.6	▲ 44,393	▲ 0.6
30 情報機械	1,967,003	2.1	2,507,918	2.7	▲ 540,915	▲ 21.6
31 輸送機械	18,220,366	19.1	17,352,408	18.4	867,958	5.0
32 そ の 他	1,314,522	1.4	1,255,532	1.3	58,990	4.7

## (2) 従業者規模別

従業者規模別に現金給与総額をみると、大きく増加したのは300人以上規模（増減額99億円、増減率2.3%）で、大きく減少したのは200～299人規模（増減額▲60億円、増減率▲5.8%）でした。

表 2 2 規模別現金給与総額

規模(人)	現金給与総額(万円)					
	2018年		2017年		増減額(万円)	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
<b>県 計</b>	<b>95,479,254</b>	<b>100.0</b>	<b>94,230,023</b>	<b>100.0</b>	<b>1,249,231</b>	<b>1.3</b>
4 ～ 9	2,487,784	2.6	2,444,236	2.6	43,548	1.8
10 ～ 19	4,622,540	4.8	4,539,661	4.8	82,879	1.8
20 ～ 29	5,061,809	5.3	5,094,627	5.4	▲ 32,818	▲ 0.6
30 ～ 99	16,989,163	17.8	16,772,900	17.8	216,263	1.3
100 ～ 199	13,262,775	13.9	12,704,601	13.5	558,174	4.4
200 ～ 299	9,812,837	10.3	10,417,324	11.1	▲ 604,487	▲ 5.8
300 以上	43,242,346	45.3	42,256,674	44.8	985,672	2.3

## (3) 市町別

市町別に現金給与総額をみると、13市町で増加し、12市町で減少しました。大きく増加したのは大田原市（増減額58億円、増減率9.5%）で、大きく減少したのは矢板市（増減額▲52億円、増減率▲40.3%）でした。

表2-3 市町別現金給与総額

市町名	現金給与総額(万円)					
	2018年		2017年		増減額(万円)	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
<b>県計</b>	<b>95,479,254</b>	<b>100.0</b>	<b>94,230,023</b>	<b>100.0</b>	<b>1,249,231</b>	<b>1.3</b>
<b>市計</b>	<b>80,720,530</b>	<b>84.5</b>	<b>79,271,907</b>	<b>84.1</b>	<b>1,448,623</b>	<b>1.8</b>
宇都宮市	16,434,713	17.2	16,220,582	17.2	214,131	1.3
足利市	6,486,227	6.8	6,045,947	6.4	440,280	7.3
栃木市	8,538,290	8.9	8,601,397	9.1	▲ 63,107	▲ 0.7
佐野市	5,770,798	6.0	5,343,071	5.7	427,727	8.0
鹿沼市	6,165,880	6.5	6,341,276	6.7	▲ 175,396	▲ 2.8
日光市	2,998,715	3.1	2,920,102	3.1	78,613	2.7
小山市	9,943,586	10.4	9,748,351	10.3	195,235	2.0
真岡市	6,735,913	7.1	6,476,098	6.9	259,815	4.0
大田原市	6,611,193	6.9	6,035,297	6.4	575,896	9.5
矢板市	770,069	0.8	1,290,369	1.4	▲ 520,300	▲ 40.3
那須塩原市	4,668,665	4.9	4,776,235	5.1	▲ 107,570	▲ 2.3
さくら市	2,238,035	2.3	2,196,242	2.3	41,793	1.9
那須烏山市	1,232,077	1.3	1,235,124	1.3	▲ 3,047	▲ 0.2
下野市	2,126,369	2.2	2,041,816	2.2	84,553	4.1
<b>町計</b>	<b>14,758,724</b>	<b>15.5</b>	<b>14,958,116</b>	<b>15.9</b>	<b>▲ 199,392</b>	<b>▲ 1.3</b>
上三川町	3,886,090	4.1	4,049,820	4.3	▲ 163,730	▲ 4.0
益子町	265,576	0.3	260,985	0.3	4,591	1.8
茂木町	137,839	0.1	142,095	0.2	▲ 4,256	▲ 3.0
市貝町	1,429,741	1.5	1,466,673	1.6	▲ 36,932	▲ 2.5
芳賀町	3,326,310	3.5	3,375,418	3.6	▲ 49,108	▲ 1.5
壬生町	1,651,453	1.7	1,545,524	1.6	105,929	6.9
野木町	1,586,820	1.7	1,530,129	1.6	56,691	3.7
塩谷町	415,197	0.4	412,278	0.4	2,919	0.7
高根沢町	772,507	0.8	808,722	0.9	▲ 36,215	▲ 4.5
那須町	552,190	0.6	607,395	0.6	▲ 55,205	▲ 9.1
那珂川町	735,001	0.8	759,077	0.8	▲ 24,076	▲ 3.2

## 7 在庫総額（従業者30人以上の事業所）

在庫総額は389億円増加し、9,329億円でした。

表 2 4 在庫総額の推移

調査年	在庫総額(億円)	指数	対前回	
			増減額(億円)	増減率(%)
2013年	7,853	100.0	207	2.7
2014年	7,660	97.5	▲ 193	▲ 2.5
2015年	7,803	99.4	143	1.9
2016年	8,533	108.7	730	9.4
2017年	8,940	113.8	407	4.8
2018年	9,329	118.8	389	4.4

指数：2013年=100

注1 2015年の数値は活動調査の数値、その他の調査年は工業統計調査の数値です。

注2 在庫総額は、それぞれの調査年における年末の数値です。

### (1) 産業別

産業別に在庫総額をみると、14産業で増加し、8産業で減少しました。大きく増加したのは、業務機械（増減額181億円、増減率44.4%）、輸送機械（増減額166億円、増減率12.4%）でした。大きく減少したのは、化学（増減額▲93億円、増減率▲7.2%）、はん用機械（増減額▲47億円、増減率▲18.4%）でした。

産業別構成比をみると、輸送機械が16.1%と最も構成比が高く、次いで化学（12.8%）、電気機械（11.1%）、生産機械（9.4%）、非鉄（7.1%）となっており、上位5産業で全体の5割以上を占めました。

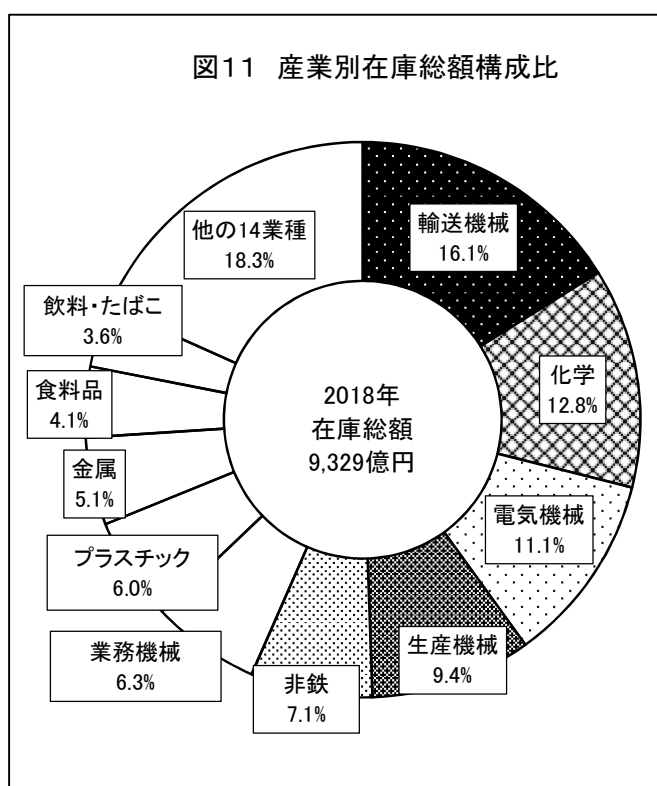


表 2 5 産業別在庫総額

産業中分類	在庫総額(万円)					
	2018年		2017年		増減額(万円)	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
<b>県 計</b>	<b>93,286,989</b>	<b>100.0</b>	<b>89,402,641</b>	<b>100.0</b>	<b>3,884,348</b>	<b>4.3</b>
09 食 料 品	3,870,320	4.1	3,940,623	4.4	▲ 70,303	▲ 1.8
10 飲料・たばこ	3,394,311	3.6	3,350,898	3.7	43,413	1.3
11 織 維	513,025	0.5	510,883	0.6	2,142	0.4
12 木 材	615,663	0.7	804,368	0.9	▲ 188,705	▲ 23.5
13 家 具	284,588	0.3	254,683	0.3	29,905	11.7
14 パルプ・紙	2,255,739	2.4	2,155,027	2.4	100,712	4.7
15 印 刷	219,299	0.2	213,768	0.2	5,531	2.6
16 化 学	11,920,775	12.8	12,847,635	14.4	▲ 926,860	▲ 7.2
17 石油・石炭	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	5,587,155	6.0	5,359,616	6.0	227,539	4.2
19 ゴ ム	886,619	1.0	800,086	0.9	86,533	10.8
20 なめし革	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	1,024,517	1.1	956,405	1.1	68,112	7.1
22 鉄 鋼	2,599,503	2.8	1,761,449	2.0	838,054	47.6
23 非 鉄	6,600,526	7.1	6,747,290	7.5	▲ 146,764	▲ 2.2
24 金 属	4,784,336	5.1	4,431,844	5.0	352,492	8.0
25 はん用機械	2,097,900	2.2	2,571,239	2.9	▲ 473,339	▲ 18.4
26 生産機械	8,810,822	9.4	8,936,601	10.0	▲ 125,779	▲ 1.4
27 業務機械	5,876,852	6.3	4,070,107	4.6	1,806,745	44.4
28 電子部品	2,783,061	3.0	3,038,117	3.4	▲ 255,056	▲ 8.4
29 電気機械	10,386,442	11.1	9,375,675	10.5	1,010,767	10.8
30 情報機械	2,785,225	3.0	2,935,247	3.3	▲ 150,022	▲ 5.1
31 輸送機械	14,984,699	16.1	13,329,613	14.9	1,655,086	12.4
32 そ の 他	865,511	0.9	864,656	1.0	855	0.1

## 8 工業用地面積（従業者30人以上の事業所）

工業用地面積は69万㎡減少し、4,527万㎡でした。

表2-6 工業用地面積の推移

調査年	工業用地(万㎡)	指数	対前回	
			増減面積(万㎡)	増減率(%)
2013年	4,203	100.0	89	2.2
2014年	4,145	98.6	▲ 58	▲ 1.4
2015年	4,256	101.3	111	2.7
2017年	4,562	108.5	306	7.2
2018年	4,596	109.4	34	0.7
<b>2019年</b>	<b>4,527</b>	<b>107.7</b>	<b>▲ 69</b>	<b>▲ 1.5</b>

指数：2013年＝100

注1 2015年の数値は活動調査の数値、その他の調査年は工業統計調査の数値です。

注2 工業用地面積について、2017年以降は6月1日現在、その他の調査年は同じ年の12月31日現在の数値です。

### (1) 産業別

産業別に工業用地面積をみると、11産業で増加し、10産業で減少しました。大きく増加したのは、業務機械（増減面積33万㎡、増減率28.0%）、生産機械（増減面積24万㎡、増減率9.9%）で、大きく減少したのは、はん用機械（増減面積▲63万㎡、増減率▲36.0%）、窯業・土石（増減面積▲44万㎡、増減率▲10.7%）でした。

産業別構成比をみると、輸送機械が19.6%と最も構成比が高く、次いでプラスチック（9.2%）、窯業・土石（8.1%）、電気機械（8.1%）、金属（6.7%）となっており、上位5産業で全体の5割以上を占めました。

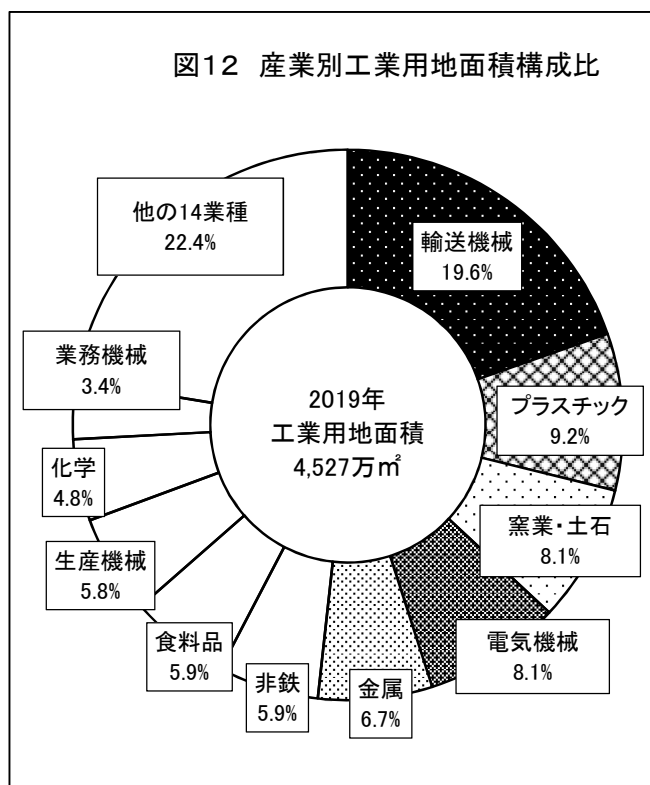


表 2 7 産業別工業用地面積

産業中分類	工業用地面積(㎡)					
	2019年		2018年		増減面積(㎡)	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
<b>県 計</b>	<b>45,271,544</b>	<b>100.0</b>	<b>45,959,807</b>	<b>100.0</b>	<b>▲ 688,263</b>	<b>▲ 1.5</b>
09 食 料 品	2,669,973	5.9	2,666,273	5.8	3,700	0.1
10 飲料・たばこ	1,366,872	3.0	1,366,872	3.0	0	0.0
11 織 維	462,755	1.0	459,536	1.0	3,219	0.7
12 木 材	780,635	1.7	846,932	1.8	▲ 66,297	▲ 7.8
13 家 具	244,416	0.5	243,560	0.5	856	0.4
14 パルプ・紙	1,296,045	2.9	1,291,053	2.8	4,992	0.4
15 印 刷	237,785	0.5	434,172	0.9	▲ 196,387	▲ 45.2
16 化 学	2,176,650	4.8	2,234,113	4.9	▲ 57,463	▲ 2.6
17 石油・石炭	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	4,175,842	9.2	4,013,314	8.7	162,528	4.0
19 ゴ ム	1,202,149	2.7	1,236,018	2.7	▲ 33,869	▲ 2.7
20 なめし革	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	3,683,599	8.1	4,127,109	9.0	▲ 443,510	▲ 10.7
22 鉄 鋼	1,425,815	3.1	1,418,408	3.1	7,407	0.5
23 非 鉄	2,688,473	5.9	2,478,223	5.4	210,250	8.5
24 金 属	3,049,773	6.7	3,110,487	6.8	▲ 60,714	▲ 2.0
25 はん用機械	1,118,600	2.5	1,748,907	3.8	▲ 630,307	▲ 36.0
26 生産機械	2,635,686	5.8	2,397,709	5.2	237,977	9.9
27 業務機械	1,519,905	3.4	1,187,158	2.6	332,747	28.0
28 電子部品	1,137,102	2.5	1,052,255	2.3	84,847	8.1
29 電気機械	3,651,487	8.1	3,688,680	8.0	▲ 37,193	▲ 1.0
30 情報機械	487,685	1.1	784,617	1.7	▲ 296,932	▲ 37.8
31 輸送機械	8,857,020	19.6	8,744,766	19.0	112,254	1.3
32 そ の 他	281,326	0.6	307,694	0.7	▲ 26,368	▲ 8.6



## (2) 市町別

市町別に工業用地面積をみると、11市町が増加し、12市町で減少しました。大きく増加したのは大田原市（増減面積38万㎡、増減率13.8%）でした。大きく減少したのは足利市（増減面積▲39万㎡、増減率▲15.1%）でした。

表28 市町別工業用地面積

市町名	工業用地面積(㎡)					
	2019年		2018年		増減面積(㎡)	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
<b>県計</b>	<b>45,271,544</b>	<b>100.0</b>	<b>45,959,807</b>	<b>100.0</b>	<b>▲ 688,263</b>	<b>▲ 1.5</b>
<b>市計</b>	<b>37,767,699</b>	<b>83.4</b>	<b>38,461,585</b>	<b>83.7</b>	<b>▲ 693,886</b>	<b>▲ 1.8</b>
宇都宮市	5,409,288	11.9	5,562,554	12.1	▲ 153,266	▲ 2.8
足利市	2,192,530	4.8	2,583,230	5.6	▲ 390,700	▲ 15.1
栃木市	5,902,547	13.0	6,093,473	13.3	▲ 190,926	▲ 3.1
佐野市	4,211,460	9.3	4,167,088	9.1	44,372	1.1
鹿沼市	2,823,116	6.2	2,781,630	6.1	41,486	1.5
日光市	1,654,797	3.7	1,715,167	3.7	▲ 60,370	▲ 3.5
小山市	3,726,159	8.2	3,700,332	8.1	25,827	0.7
真岡市	3,602,726	8.0	3,590,725	7.8	12,001	0.3
大田原市	3,176,177	7.0	2,792,033	6.1	384,144	13.8
矢板市	318,446	0.7	652,555	1.4	▲ 334,109	▲ 51.2
那須塩原市	2,129,076	4.7	2,158,365	4.7	▲ 29,289	▲ 1.4
さくら市	1,090,438	2.4	1,129,480	2.5	▲ 39,042	▲ 3.5
那須烏山市	525,329	1.2	533,971	1.2	▲ 8,642	▲ 1.6
下野市	1,005,610	2.2	1,000,982	2.2	4,628	0.5
<b>町計</b>	<b>7,503,845</b>	<b>16.6</b>	<b>7,498,222</b>	<b>16.3</b>	<b>5,623</b>	<b>0.1</b>
上三川町	3,316,309	7.3	3,327,078	7.2	▲ 10,769	▲ 0.3
益子町	138,270	0.3	133,192	0.3	5,078	3.8
茂木町	55,199	0.1	53,367	0.1	1,832	3.4
市貝町	396,932	0.9	391,818	0.9	5,114	1.3
芳賀町	805,347	1.8	736,665	1.6	68,682	9.3
壬生町	734,750	1.6	738,031	1.6	▲ 3,281	▲ 0.4
野木町	766,421	1.7	765,855	1.7	566	0.1
塩谷町	271,177	0.6	271,177	0.6	0	0.0
高根沢町	226,309	0.5	229,802	0.5	▲ 3,493	▲ 1.5
那須町	396,503	0.9	454,609	1.0	▲ 58,106	▲ 12.8
那珂川町	396,628	0.9	396,628	0.9	0	0.0

## 9 工業用水量（従業者30人以上の事業所）

1日あたりの工業用水量は150m<sup>3</sup>減少し、402,070m<sup>3</sup>でした。

表2-9 工業用水量の推移

調査年	工業用水量 (m <sup>3</sup> )	指数	対前回		(参考) 回収水を含む工 業用水量(m <sup>3</sup> )
			増減量(m <sup>3</sup> )	増減率(%)	
2013年	452,360	100.0	▲ 7,836	▲ 1.7	1,229,983
2014年	393,306	86.9	▲ 59,054	▲ 13.1	1,142,856
2015年	404,826	89.5	11,520	2.9	1,133,520
2016年	399,807	88.4	▲ 5,019	▲ 1.2	—
2017年	402,220	88.9	2,413	0.6	—
<b>2018年</b>	<b>402,070</b>	<b>88.9</b>	<b>▲ 150</b>	<b>0.0</b>	—

指数：2013年=100

注1 2015年の数値は活動調査の数値、その他の調査年は工業統計調査の数値です。

注2 工業用水量は、事業所が使用した工業用水の一日当たりの水量です。

注3 回収水については、2016年以降、調査を実施していません。

### (1) 産業別

産業別に工業用水量をみると、8産業が増加し、14産業で減少しました。大きく増加したのは、業務機械（増減量2,866m<sup>3</sup>、増減率102.8%）で、大きく減少したのは、非鉄（増減量▲2,386m<sup>3</sup>、増減率▲2.9%）でした。

産業別構成比をみると、非鉄が20.2%と最も構成比が高く、次いでパルプ・紙（14.7%）、食料品（14.1%）、輸送機械（9.9%）となっており、上位4産業で全体の5割以上を占めました。

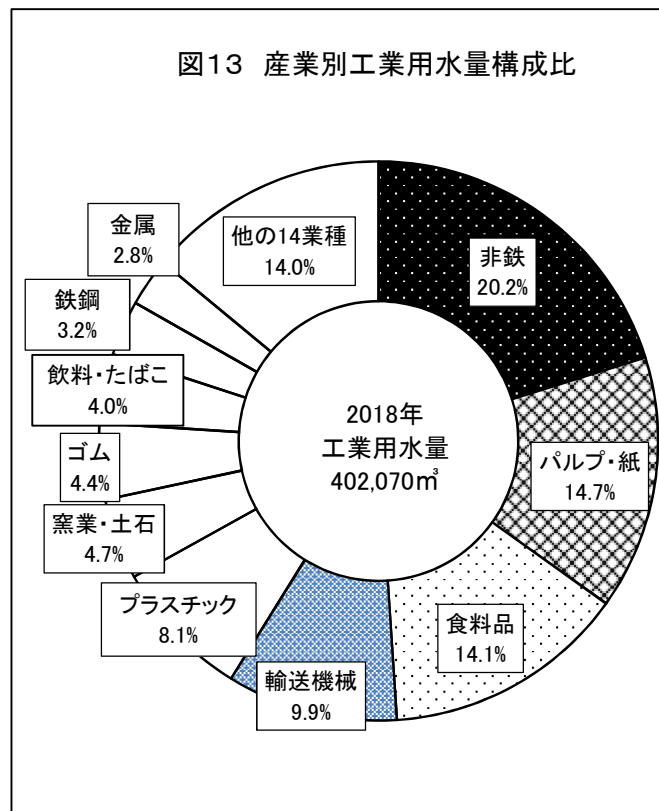


表30 産業別工業用水量

産業中分類	1日当たりの工業用水量(m <sup>3</sup> )					
	2018年		2017年		増減量(m <sup>3</sup> )	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
<b>県計</b>	<b>402,070</b>	<b>100.0</b>	<b>402,220</b>	<b>100.0</b>	<b>▲ 150</b>	<b>0.0</b>
09 食料品	56,672	14.1	55,893	13.9	779	1.4
10 飲料・たばこ	16,045	4.0	17,070	4.2	▲ 1,025	▲ 6.0
11 繊維	2,745	0.7	2,790	0.7	▲ 45	▲ 1.6
12 木材	3,059	0.8	3,212	0.8	▲ 153	▲ 4.8
13 家具	533	0.1	532	0.1	1	0.2
14 パルプ・紙	59,031	14.7	56,407	14.0	2,624	4.7
15 印刷	779	0.2	863	0.2	▲ 84	▲ 9.7
16 化学	10,194	2.5	10,842	2.7	▲ 648	▲ 6.0
17 石油・石炭	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	32,701	8.1	32,127	8.0	574	1.8
19 ゴム	17,540	4.4	17,994	4.5	▲ 454	▲ 2.5
20 なめし革	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	18,746	4.7	19,152	4.8	▲ 406	▲ 2.1
22 鉄鋼	12,812	3.2	13,630	3.4	▲ 818	▲ 6.0
23 非鉄	81,131	20.2	83,517	20.8	▲ 2,386	▲ 2.9
24 金属	11,161	2.8	10,870	2.7	291	2.7
25 はん用機械	1,663	0.4	3,659	0.9	▲ 1,996	▲ 54.6
26 生産機械	7,501	1.9	6,941	1.7	560	8.1
27 業務機械	5,655	1.4	2,789	0.7	2,866	102.8
28 電子部品	9,330	2.3	10,005	2.5	▲ 675	▲ 6.7
29 電気機械	7,179	1.8	7,944	2.0	▲ 765	▲ 9.6
30 情報機械	5,429	1.4	3,396	0.8	2,033	59.9
31 輸送機械	39,948	9.9	40,285	10.0	▲ 337	▲ 0.8
32 その他	1,459	0.4	1,525	0.4	▲ 66	▲ 4.3

## (2) 水源別

水源別使用量をみると、その他の淡水は増加し、公共水道、井戸水は減少しました。

表31 水源別工業用水量

区分	1日当たりの工業用水量(m <sup>3</sup> )					
	2018年		2017年		増減量(m <sup>3</sup> )	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
<b>水源別使用量</b>	<b>402,070</b>	<b>100.0</b>	<b>402,220</b>	<b>100.0</b>	<b>▲ 150</b>	<b>0.0</b>
公共水道	68,403	17.0	68,577	17.0	▲ 174	▲ 0.3
井戸水	245,904	61.2	246,157	61.2	▲ 253	▲ 0.1
その他の淡水	87,763	21.8	87,486	21.8	277	0.3

(3) 市町別

市町別に工業用水量をみると、15市町が増加し、10市町で減少しました。大きく増加したのは足利市（増減量3,688m<sup>3</sup>、増減率9.2%）で、大きく減少したのは矢板市（増減量▲2,130m<sup>3</sup>、増減率▲69.8%）でした。

表3-2 市町別工業用水量

市町名	1日当たりの工業用水量(m <sup>3</sup> )					増減率(%)
	2018年		2017年		増減量(m <sup>3</sup> )	
		構成比(%)		構成比(%)		
<b>県計</b>	<b>402,070</b>	<b>100.0</b>	<b>402,220</b>	<b>100.0</b>	<b>▲ 150</b>	<b>0.0</b>
<b>市計</b>	<b>363,774</b>	<b>90.5</b>	<b>361,865</b>	<b>90.0</b>	<b>1,909</b>	<b>0.5</b>
宇都宮市	67,128	16.7	66,938	16.6	190	0.3
足利市	43,811	10.9	40,123	10.0	3,688	9.2
栃木市	23,741	5.9	24,940	6.2	▲ 1,199	▲ 4.8
佐野市	18,564	4.6	18,442	4.6	122	0.7
鹿沼市	10,743	2.7	10,525	2.6	218	2.1
日光市	65,024	16.2	66,056	16.4	▲ 1,032	▲ 1.6
小山市	39,252	9.8	37,915	9.4	1,337	3.5
真岡市	41,368	10.3	41,712	10.4	▲ 344	▲ 0.8
大田原市	10,458	2.6	8,564	2.1	1,894	22.1
矢板市	921	0.2	3,051	0.8	▲ 2,130	▲ 69.8
那須塩原市	23,652	5.9	24,326	6.0	▲ 674	▲ 2.8
さくら市	6,843	1.7	6,394	1.6	449	7.0
那須烏山市	584	0.1	534	0.1	50	9.4
下野市	11,685	2.9	12,345	3.1	▲ 660	▲ 5.3
<b>町計</b>	<b>38,296</b>	<b>9.5</b>	<b>40,355</b>	<b>10.0</b>	<b>▲ 2,059</b>	<b>▲ 5.1</b>
上三川町	20,253	5.0	22,308	5.5	▲ 2,055	▲ 9.2
益子町	191	0.0	184	0.0	7	3.8
茂木町	157	0.0	114	0.0	43	37.7
市貝町	2,248	0.6	2,122	0.5	126	5.9
芳賀町	3,737	0.9	3,682	0.9	55	1.5
壬生町	5,115	1.3	5,102	1.3	13	0.3
野木町	2,109	0.5	2,055	0.5	54	2.6
塩谷町	1,209	0.3	1,113	0.3	96	8.6
高根沢町	422	0.1	771	0.2	▲ 349	▲ 45.3
那須町	346	0.1	377	0.1	▲ 31	▲ 8.2
那珂川町	2,509	0.6	2,527	0.6	▲ 18	▲ 0.7

## 10 工業団地

工業団地の事業所数は831事業所で、前回調査と比べ変化はありませんでした。  
 工業団地の従業者数は90,341人で、前回調査と比べ3.3%増加しました。  
 工業団地の製造品出荷額等は5兆3,336億円で、前回調査と比べ4.0%増加しました。

表3-3 工業団地の主要指標

項目	単位	2018年	2017年	対前回		工業団地の 占める割合 (%)
				増減数	増減率(%)	
事業所数	所	831	831	0	0.0	20.0
従業者数	人	90,341	87,488	2,853	3.3	43.6
製造品出荷額等	億円	53,336	51,291	2,045	4.0	57.9
付加価値額	〃	16,357	15,926	431	2.7	52.9
有形固定資産投資総額	〃	1,751	1,755	▲4	▲0.2	60.0

注1 付加価値額について、従業者4～29人の事業所は粗付加価値額です。

注2 有形固定資産投資総額は従業者30人以上の事業所の額です。

図14 工業団地と他事業所の推移

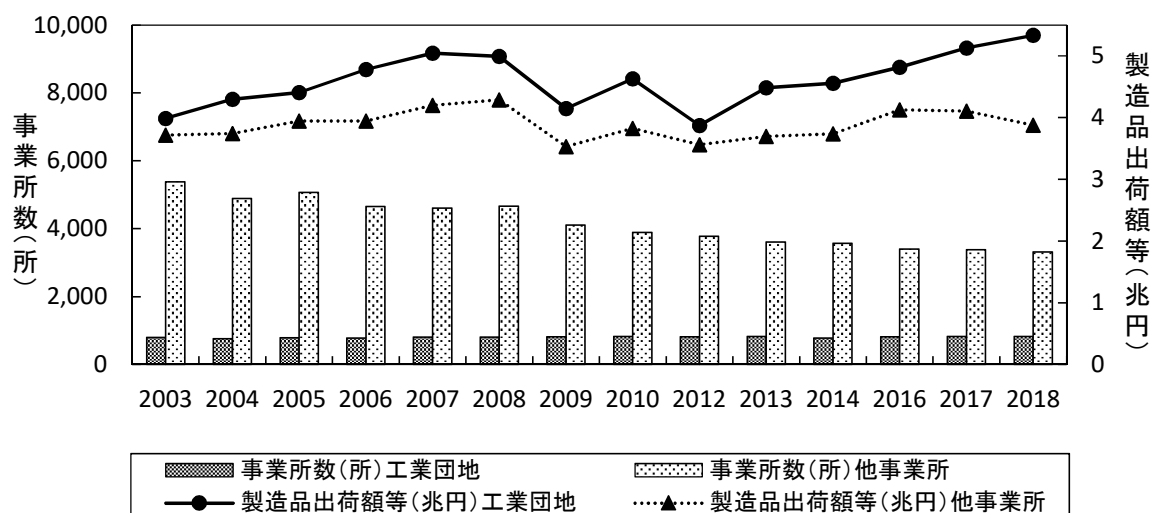


表3-4 工業団地と他事業所の推移

調査年	事業所数(所)		製造品出荷額等(億円)	
	工業団地	他事業所	工業団地	他事業所
2003年	795	5,378	39,891	37,154
2004年	764	4,891	42,974	37,438
2005年	790	5,073	44,048	39,473
2006年	779	4,657	47,809	39,470
2007年	807	4,611	50,467	41,986
2008年	806	4,664	49,906	42,886
2009年	819	4,111	41,478	35,318
2010年	829	3,889	46,321	38,270
2012年	813	3,777	38,749	35,592
2013年	828	3,610	44,853	36,942
2014年	783	3,571	45,584	37,354
2016年	819	3,399	48,184	41,284
2017年	831	3,379	51,291	41,042
<b>2018年</b>	<b>831</b>	<b>3,318</b>	<b>53,336</b>	<b>38,775</b>

(注)2011年、2015年は経済センサスのため同様の数値の集計をしていません。

## 1.1 誘致工場

誘致工場の事業所数は743事業所で、前回調査と比べ0.7%増加しました。  
 誘致工場の従業者数は105,650人で、前回調査と比べ2.3%増加しました。  
 誘致工場の製造品出荷額等は6兆3,161億円で、前回調査と比べ0.4%減少しました。

表3.5 誘致工場の主要指標

項目	単位	2018年	2017年	対前回		誘致工場の 占める割合 (%)
				増減数	増減率(%)	
事業所数	所	743	738	5	0.7	17.9
従業者数	人	105,650	103,274	2,376	2.3	51.0
製造品出荷額等	億円	63,161	63,395	▲ 234	▲ 0.4	68.6
付加価値額	"	19,078	19,587	▲ 509	▲ 2.6	61.7
有形固定資産投資総額	"	2,161	2,312	▲ 151	▲ 6.5	74.1

注1 付加価値額について、従業者4～29人の事業所は租付加価値額です。

注2 有形固定資産投資総額は従業者30人以上の事業所の額です。

図15 誘致工場と他事業所の推移

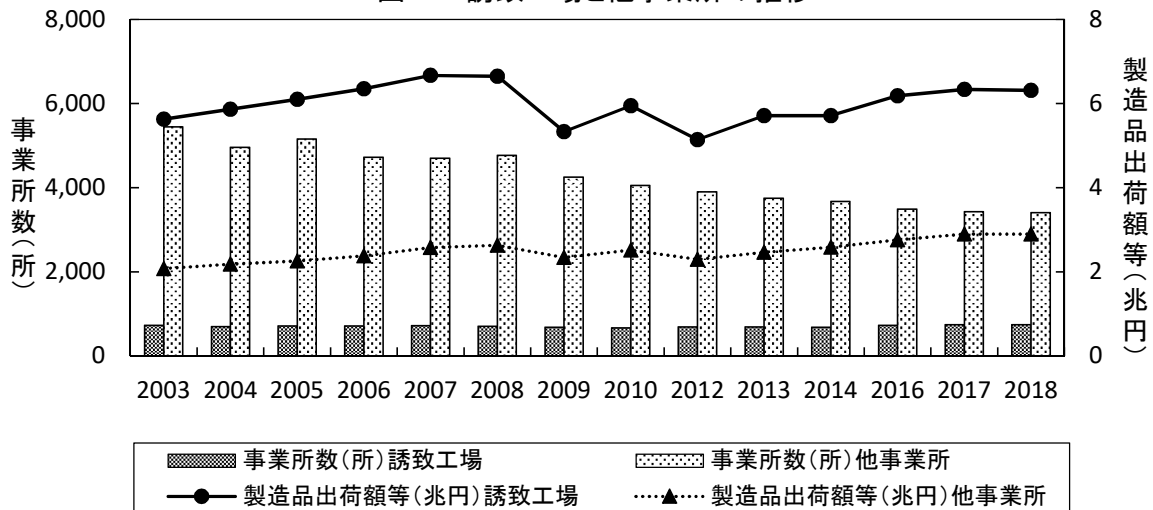


表3.6 誘致工場と他事業所の推移

調査年	事業所数(所)		製造品出荷額等(億円)	
	誘致工場	他事業所	誘致工場	他事業所
2003年	728	5,445	56,299	20,745
2004年	697	4,958	58,656	21,756
2005年	708	5,155	60,987	22,538
2006年	709	4,727	63,507	23,772
2007年	720	4,698	66,712	25,741
2008年	704	4,766	66,531	26,261
2009年	682	4,248	53,364	23,432
2010年	662	4,056	59,472	25,119
2012年	689	3,901	51,421	22,920
2013年	689	3,749	57,158	24,637
2014年	682	3,672	57,126	25,812
2016年	727	3,491	61,867	27,601
2017年	738	3,472	63,395	28,938
<b>2018年</b>	<b>743</b>	<b>3,406</b>	<b>63,161</b>	<b>28,950</b>

(注) 2011年、2015年は経済センサスのため同様の数値の集計をしていません。

(1) 産業別

産業別に誘致工場の製造品出荷額等をみると、14産業で増加し、7産業で減少しました。大きく増加したのは、生産機械（増減額980億円、増減率18.3%）、業務機械（増減額886億円、増減率58.5%）でした。大きく減少したのは、はん用機械（増減額▲1,824億円、増減率▲60.2%）、輸送機械（増減額▲766億円、増減率▲6.7%）でした。

産業別構成比をみると、輸送機械が16.8%と最も構成比が高く、次いで飲料・たばこ（14.5%）、化学（10.5%）、生産機械（10.0%）となっており、上位4産業で全体の5割以上を占めました。

図16 誘致工場における産業別製造品出荷額等構成比

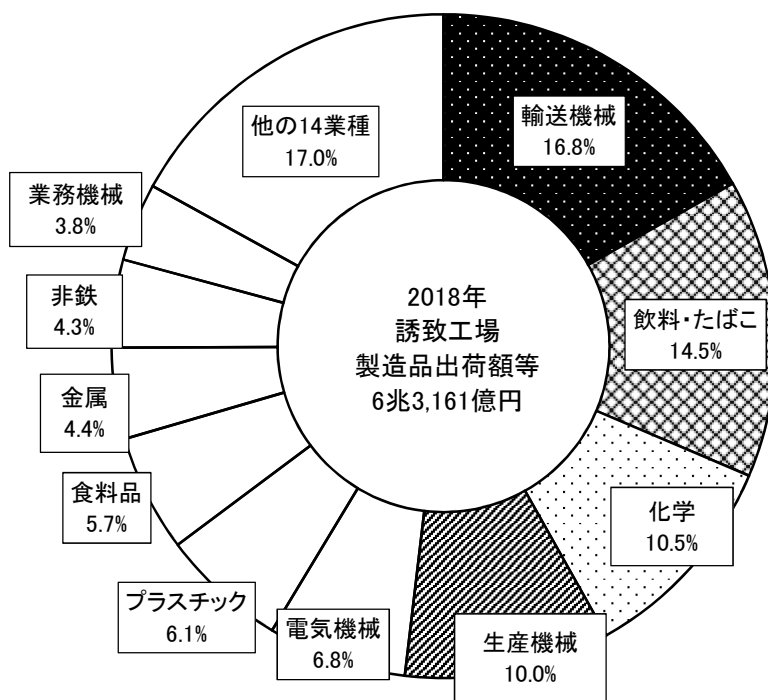


表37 産業別誘致工場の製造品出荷額等

産業中分類	製造品出荷額等(万円)					
	2018年		2017年		増減額(万円)	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
<b>県計</b>	<b>631,605,923</b>	<b>100.0</b>	<b>633,948,201</b>	<b>100.0</b>	<b>▲ 2,342,278</b>	<b>▲ 0.4</b>
09 食料品	36,061,998	5.7	35,178,733	5.5	883,265	2.5
10 飲料・たばこ	91,806,220	14.5	90,251,293	14.2	1,554,927	1.7
11 繊維	2,062,976	0.3	1,924,173	0.3	138,803	7.2
12 木材	1,447,165	0.2	1,876,305	0.3	▲ 429,140	▲ 22.9
13 家具	2,847,154	0.5	2,731,997	0.4	115,157	4.2
14 パルプ・紙	21,426,718	3.4	21,804,910	3.4	▲ 378,192	▲ 1.7
15 印刷	2,813,097	0.4	2,785,296	0.4	27,801	1.0
16 化学	66,024,784	10.5	62,973,093	9.9	3,051,691	4.8
17 石油・石炭	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	38,814,275	6.1	37,159,069	5.9	1,655,206	4.5
19 ゴム	12,278,643	1.9	11,194,465	1.8	1,084,178	9.7
20 なめし革	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	6,959,413	1.1	6,874,561	1.1	84,852	1.2
22 鉄鋼	20,465,859	3.2	18,279,806	2.9	2,186,053	12.0
23 非鉄	27,069,972	4.3	26,131,474	4.1	938,498	3.6
24 金属	27,982,839	4.4	28,191,283	4.4	▲ 208,444	▲ 0.7
25 はん用機械	12,053,653	1.9	30,297,487	4.8	▲ 18,243,834	▲ 60.2
26 生産機械	63,321,349	10.0	53,522,602	8.4	9,798,747	18.3
27 業務機械	24,019,745	3.8	15,155,273	2.4	8,864,472	58.5
28 電子部品	13,429,567	2.1	14,890,142	2.3	▲ 1,460,575	▲ 9.8
29 電気機械	42,784,360	6.8	45,007,340	7.1	▲ 2,222,980	▲ 4.9
30 情報機械	X	X	X	X	X	X
31 輸送機械	106,383,544	16.8	114,046,825	18.0	▲ 7,663,281	▲ 6.7
32 その他	3,904,082	0.6	3,667,514	0.6	236,568	6.5

## (2) 従業者規模別

従業者規模別に誘致工場の製造品出荷額等をみると、大きく増加したのは100～199人規模（増減額998億円、増減率12.6%）で、大きく減少したのは200～299人規模（増減額▲1,125億円、増減率▲16.3%）でした。

表38 規模別誘致工場の製造品出荷額等

規模(人)	製造品出荷額等(万円)					
	2018年		2017年		増減額(万円)	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
<b>県計</b>	<b>631,605,923</b>	<b>100.0</b>	<b>633,948,201</b>	<b>100.0</b>	<b>▲ 2,342,278</b>	<b>▲ 0.4</b>
4～9	875,490	0.1	973,739	0.2	▲ 98,249	▲ 10.1
10～19	4,679,834	0.7	3,733,641	0.6	946,193	25.3
20～29	6,554,197	1.0	6,700,054	1.1	▲ 145,857	▲ 2.2
30～99	75,818,115	12.0	74,029,314	11.7	1,788,801	2.4
100～199	89,066,777	14.1	79,083,675	12.5	9,983,102	12.6
200～299	57,932,497	9.2	69,187,204	10.9	▲ 11,254,707	▲ 16.3
300以上	396,679,013	62.8	400,240,574	63.1	▲ 3,561,561	▲ 0.9